

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,443,488	流動負債	8,646,045
現金および預金	7,413,688	信用取引負債	5,406,163
預け金	156,752	信用取引借入金	5,142,315
信用取引資産	5,421,695	信用取引貸証券受入金	263,848
信用取引貸付金	5,166,780	顧客からの預り金	1,012
信用取引借証券担保金	254,915	預り金	974,285
有価証券	403,265	未払金	1,951,973
営業未収金	1,528,717	未払法人税等	20,076
未収金	11,623	未払事業所税	17,370
立替金	6,975	前受収益	266
信用取引差入保証金	32,367	信用取引受入保証金	63,895
仮払金	1,008	賞与引当金	211,000
その他貸付金	200,000	固定負債	4,170,101
前払費用	148,100	受入保証金	1,357
未収収益	17,055	繰延税金負債	2,553,830
繰延税金資産	111,766	退職給付引当金	1,388,906
貸倒引当金	9,527	役員退職慰労引当金	226,007
固定資産	21,683,739	引当金	1,943
有形固定資産	601,958	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	1,943
建物	88,436	負債合計	12,818,090
器具および備品	407,987	資 本 の 部	
土地	105,534	科 目	金 額
無形固定資産	6,236,114	資本金	500,000
ソフトウェア	6,214,331	資本剰余金	1,427
電話加入権	21,782	資本準備金	1,427
投資その他の資産	14,845,666	利益剰余金	18,983,105
投資有価証券	12,982,801	利益準備金	127,500
子会社株式	100,000	任意積立金	20,458,500
出資金	485,021	証券取扱損失積立金	1,664,500
差入敷金・保証金	973,941	別途積立金	18,794,000
長期貸付金	202,109	当期末処理損失	1,602,894
長期前払費用	90,401	その他有価証券評価差額金	4,827,024
更生債権等	11,401	自己株式	2,419
その他の投資	5,973	資本合計	24,309,137
貸倒引当金	5,983	負債・資本合計	37,127,227
資産合計	37,127,227		

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 920,134千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器・その他の事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する債権および債務

子会社に対する短期金銭債権	215,009千円
子会社に対する短期金銭債務	4千円
子会社に対する長期金銭債権	69,427千円
子会社に対する長期金銭債務	千円

5. 担保に供している資産

投資有価証券 5,296,985 千円

上記のほか、先物取引証拠金の代用としてまたは資金決済担保等として投資有価証券 1,066,000 千円を取引所等に差し入れております。

6. 差し入れている有価証券および差し入れを受けた有価証券の時価額

差し入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券 603,534 千円

信用取引借入金の本担保証券 56,800 千円

差入保証金代用有価証券 6,299,025 千円

差入証拠金代用有価証券 63,960 千円

差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 603,534 千円

信用取引借証券 56,800 千円

受入保証金代用有価証券 2,605,326 千円

受入証拠金代用有価証券 千円

7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価評価にともなう純資産額の増加額は

4,827,024 千円であります。

損 益 計 算 書

（平成 16年 4月 1日 から
平成 17年 3月 31日 まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経常 損益の部	営 業 収 益		10,527,735
	受 取 手 数 料	10,502,937	
	金 融 収 益	24,798	
	営 業 費 用		13,152,825
	支 払 手 数 料	2,909,828	
	金 融 費 用	22,780	
	一 般 管 理 費	10,220,216	
	営 業 損 失		2,625,089
	営 業 外 収 益		248,863
	受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	100,839	
リ ー ス 分 配 金	117,703		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	30,319		
営 業 外 費 用		11,600	
支 払 手 数 料	239		
支 払 利 息	10,096		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,264		
経 常 損 失		2,387,827	
特別 損益の部	特 別 利 益		1,464,342
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,346,709	
	そ の 他	117,632	
	特 別 損 失		823,634
	固 定 資 産 除 却 損	344,071	
	投 資 有 価 証 券 減 損 額	2,077	
	入 会 金 除 却 損	36,561	
	賃 借 事 務 室 移 転 損 失	29,782	
	シ ス テ ム 移 行 費 用	403,192	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	1,943	
そ の 他	6,004		
税 引 前 当 期 純 損 失			1,747,119
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税			7,642
法 人 税 等 調 整 額			49,658
当 期 純 損 失			1,804,420
前 期 繰 越 利 益			201,526
当 期 未 処 理 損 失			1,602,894

（注記事項）

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの当期純損失 183円46銭
3. 子会社との取引高
 - 支払手数料等 150,563千円
 - 営業取引以外の取引高 94千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券
子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

時価のないもの

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～50年
器具および備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,074,160千円）については5年間で按分し、退職給付費用と相殺のうえ差額を特別利益に計上しております。

役員退職慰労引当金

また、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により、それぞれの発生翌会計年度から費用処理しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令省令第32号）第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。